



平成 19 年 7 月期 中間決算短信 (連結)

平成 19 年 3 月 16 日

上場会社名 株式会社稲葉製作所
 コード番号 3421
 (URL <http://www.inaba-ss.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長
 決算取締役会開催日 平成 19 年 3 月 16 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

氏名 稲葉 明
 氏名 多田 一志 TEL (03)3759-5181

1. 19 年 1 月中間期の連結業績 (平成 18 年 8 月 1 日～平成 19 年 1 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 1 月中間期	17,085	9.1	1,305	96.2	1,471	83.2
18 年 1 月中間期	15,662	1.3	665	△56.0	803	△49.4
18 年 7 月期	33,917		2,543		2,770	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19 年 1 月中間期	782	68.1	43.66		—	
18 年 1 月中間期	465	△48.3	25.97		—	
18 年 7 月期	1,550		86.52		—	

(注)①持分法投資損益 19 年 1 月中間期 — 百万円 18 年 1 月中間期 — 百万円 18 年 7 月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 19 年 1 月中間期 17,922,224 株 18 年 1 月中間期 17,922,224 株 18 年 7 月期 17,922,224 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 1 月中間期	49,018	34,971	71.3	1,951.31
18 年 1 月中間期	47,262	33,774	71.5	1,884.52
18 年 7 月期	49,447	34,489	69.8	1,924.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 19 年 1 月中間期 17,922,224 株 18 年 1 月中間期 17,922,224 株 18 年 7 月期 17,922,224 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 1 月中間期	298	△3,691	△286	11,084
18 年 1 月中間期	△156	△188	△285	14,058
18 年 7 月期	1,900	△1,254	△572	14,763

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 19 年 7 月期の連結業績予想 (平成 18 年 8 月 1 日～平成 19 年 7 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	35,720	2,820	1,640

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 91 円 51 銭

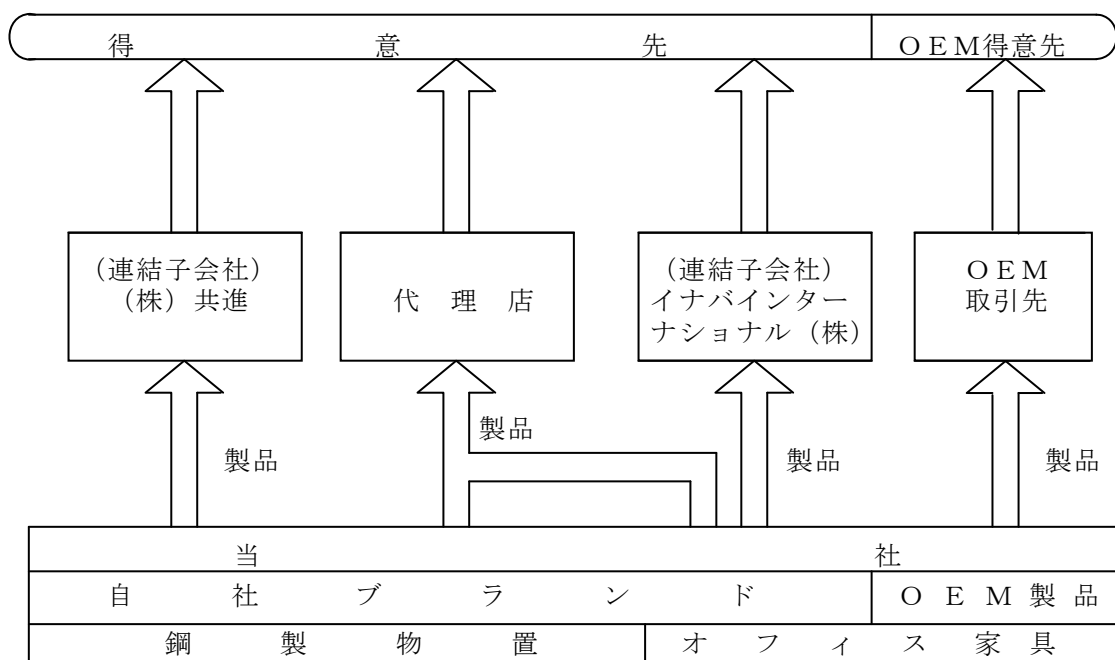
※ 上記の予想につきましては、発表日現在の見通しに基づくものであり、今後の不確定な要因により実際の業績が予想数値と異なる場合があります。

〔1〕企業集団の状況

当社の企業集団（以下「当社グループ」という。）は、当社と子会社2社で構成され、鋼製物置およびオフィス家具の製造・販売の事業活動を行っております。オフィス家具は、OEM（相手先ブランドによる供給）製品生産が大きな比重を占めております。

当社は、OEM製品以外の製品は、原則として全国の代理店を通じて販売を行っております。連結子会社イナバイインターナショナル株式会社は主にオフィス家具の代理店であり、同じく連結子会社株式会社共進は主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社共進は、当社の鋼製物置の北関東配送センター業務も受託運営しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



〔2〕経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「独自性のある高品質な製品をお客様にお届けする。」という基本理念のもとで、お客様の声に対し、社員ひとりひとりが新しいアイデアを出し合い、モノを創造していくこと、それが最高の品質を生み、最高の価値を生むものと考え、技術部門は「価値ある空間を考える」を、製造部門は「価値ある空間をカタチにする」を、営業部門は「価値ある空間を伝える」を、それぞれ徹底的に追求し、「信頼に応えるモノづくり」とおして社会に貢献することを、経営理念としております。

この経営理念のもとで当社グループは、鋼製物置部門とオフィス家具部門を2本柱として製品を

製造・販売し、くらしの快適さのための合理的な収納環境の実現と快適で創造的なオフィス空間の実現を目指して事業活動を行っております。

時代の大きな変化に前向きに挑戦するとともに、当社グループの開発・生産・販売の一貫体制の強みを生かした着実な事業展開と効率的経営の実践により、株主価値の増大と株主、投資家および関係取引先の信頼関係を重視した健全で効率のよい会社に発展させることを、経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元は経営の重要な政策のひとつとして位置づけております。会社の競争力の維持強化と将来の経営効率を高めるための設備投資に備えるために内部留保を充実させ、その経営資源を有効に活用した積極的な事業展開により企業収益力を高め、株主各位に対し業績に応じた配当の実現と安定的な配当の継続を配当政策の基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社グループの中長期的な経営指標については、経常的な経営効率の尺度として「売上高経常利益率」を重視しており、売上高経常利益率 10%以上を目標数値としております。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

(1) 現事業部門の充実と隣接領域事業部門への取り組み

鋼製物置部門におきましては、物置の新規需要の増減に影響する住宅着工戸数は、中期的には雇用所得環境の回復や、団塊ジュニア世代の住宅取得本格化で堅調ですが、長期的には少子化で減少傾向が予想されます。このような状況のなか、主力の通常物置で新シリーズ「ネクスタ」を販売投入したほか、近年需要が拡大傾向にある倉庫型ガレージシリーズの充実と、「バイク保管庫」等話題性のある提案型の需要創出を企画し、隣接領域市場への拡大を目指してまいります。

オフィス家具部門におきましては、ビルのインテリジェント化、IT化、モバイル機器の普及によるワークスタイルの変化、個人情報保護法等に関連したセキュリティーの整備など、オフィスの多様化・高度化は、今後ますます進展が予想されます。それに対応した製品の開発・生産の強化に努めるとともに、情報関連周辺家具分野も積極的に取り込み受注拡大を目指してまいります。

(2) 企業体質強化の取り組み

主要材料の鋼板価格は、中国、アジアをはじめとする世界的な需要増加で、平成 14 年 12 月以降値上がり局面に入り、ここ数年は国内の品不足から需給バランスが崩れ急激な値上り状態となり、収益構造の悪化を余儀なくされました。本年春先からは再び値上げが予想されるなど、先行きは予断を許さぬ状況であります。製品の内製化、部品の共通化、材料からの一貫製造システムや、開発・生産・販売の一貫体制など、当社グループの強みを強化、徹底するとともに、開発部門の戦力強化による新製品開発のスピードアップ、生産合理化のための積極的な設備投資、経営資源の集約による生産の効率化、営業所の拡充や小売店への積極的アプローチを含めた営業力の強化などによ

り、一層の企業体質の強化へ取り組んでまいります。

(3) 環境保全活動への取り組み

当社グループは、人と環境の共生、環境保全と事業活動の調和は、企業の社会的責任と認識し、「環境」を経営の重要テーマに位置づけております。

環境マネジメントシステムの国際規格「ISO-14001」を当社全工場で認証取得しております。製品の開発・製造にあたり、リサイクル可能素材の使用や分別のための材質表示など「循環型社会」に対応した取り組みを積極的に推進しております。また、VOC（揮発性有機化合物）排出規制など環境負荷低減を図るため、溶剤塗料から水溶性塗料への変更の具体化と新設稼働に取組み、当上半期に柏工場の水溶性塗装ラインが稼働いたしました。

企業の社会的責任が強く求められる中、製品開発・製造・販売など企業活動のすべての段階において環境を重視した経営を積極的に推進してまいります。

(4) 内部統制システムの構築について

会社法が、平成18年5月1日に施行されたことに伴い、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システムの構築の基本方針」を平成18年5月17日開催の取締役会において決議いたしました。

グループ全役員および社員が法令・定款および社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、企業活動の原点である「経営理念」、「企業行動憲章」および「行動指針」を定め、これら3文書を各職場に掲示し、併せ説明会を開催するなど、適正な業務の維持と理念の浸透を徹底いたしました。また、「コンプライアンス基本規程」を制定しコンプライアンス体制の確立を図るとともに、リスク管理に努めるため、「リスク管理規程」を制定いたしました。今後は、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施する体制を確立し、環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図り、内部統制システムの構築を推進してまいります。尚、平成18年10月より執行役員制度を導入し、取締役の業務執行を補完し、内部統制の充実を図っております。

5. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載する事項はありません。

6. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

〔3〕 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益	自己資本中 間純利益率
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
当中間期	17,085	1,305	1,471	782	43.66	2.3
前中間期	15,662	665	803	465	25.97	1.4
増減率	9.1%	96.2%	83.2%	68.1%	68.1%	—

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の拡大、所得環境の改善等、緩やかな景気回復傾向を続けてまいりましたが、鋼材価格を始めとする原材料価格の高止まり等、先行きの不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、新設住宅着工戸数は堅調に推移し、物置需要動向に直接関連する戸建住宅着工戸数も、雇用環境の好転と先行きの金利上昇見込の買い時感等により、緩やかな改善を続けました。オフィス家具業界におきましては、企業収益の改善や民間設備投資の拡大で首都圏中心にオフィスの新設・移転やリニューアル需要が堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中で、鋼製物置部門におきましては、昨年10月より、主力の通常物置に、新シリーズ「ネクスタ」を販売投入するなど積極的な営業展開を行いました。オフィス家具部門におきましては、多様化ニーズに対応した製品開発や、特注製品への積極的対応などにより、案件の捕捉に努めてまいりました。

また、昨年9月より大和工場内に神奈川営業所、柏工場内に千葉営業所を開設し、営業効率の向上を図りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比9.1%増加の17,085百万円となりました。経常利益は、前年同期比83.2%増加の1,471百万円となり、当中間純利益は、前年同期比68.1%増加の782百万円となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

〔部門別売上高〕

部 門	金 額	前年同期比	構 成 比
鋼 製 物 置	9,234 百万円	102.8%	54.0%
オ フ ィ ス 家 具	7,850	117.5	46.0
合 計	17,085	109.1	100.0

〔 鋼製物置部門 〕

前年度に販売投入した小型物置「シンプリー (MJ)」に続き、10月より主力の通常物置に、選べるカラーバリエーションと様々なライフスタイルに適應できる「ネクスタ」シリーズを販売投入し、

需要の掘り起こしを推進いたしました。前年のような全国的寒波と記録的大雪の影響が無かったことなどにより、鋼製物置部門の売上高は、前年同期比 2.8%増加の 9,234 百万円となりました。

〔 オフィス家具部門 〕

企業収益の改善や民間設備投資の拡大で堅調なオフィスの新設、移転やリニューアル需要を積極的に取り込むとともに、OEM先との連携を推進し、多様化ニーズに対応した新製品開発や特注品対応など積極的に案件の捕捉に努めてまいりました。

その結果、オフィス家具部門の売上高は、前年同期比 17.5%増加の 7,850 百万円となりました。

(2) 当中間期の配当に関する事項

当中間期の配当金につきましては、1株につき 16 円を予定しております。期末配当金につきましても 1株につき 16 円を予定しておりますので、年間配当金は、1株につき 32 円となる予定であります。

(3) 通期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本当 期純利益率
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成 19 年 7 月期	35,720	2,670	2,820	1,640	91.51	4.7
平成 18 年 7 月期	33,917	2,543	2,770	1,550	86.52	4.6
増 減 率	5.3%	5.0%	1.8%	5.8%	5.8%	—

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、設備投資と個人消費を両輪とする緩やかな安定成長が続くと予想されています。しかし落ち着きを取り戻したかに見える鋼材価格が再び上昇の動きにあることに加え、石油関連原材料の高騰が新たなコストアップ要因となりつつあります。

このような状況のもとで、当社の鋼製物置部門におきましては、総合カタログを一新して、本年 2 月より、通常物置の新シリーズ「ネクスタ」を全機種で本格的に販売投入し、「倉庫型ガレージ」「バイク保管庫」等話題性のある提案型の需要創設の企画と共に、着実な売上の増加を図る所存でございます。

オフィス家具部門におきましては、企業業績が好調に推移していること、大手金融グループ等のオフィス移転、本社新築案件等、今後も連鎖的オフィス需要は首都圏を中心とすると予想しております。OEM先等との連携を強化し、競争激化のなか、売上の増加に繋げる所存でございます。

通期の連結業績予想につきましては、既に公表いたしております通りの売上高 35,720 百万円、経常利益 2,820 百万円、当期純利益 1,640 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 資産、負債、純資産の状況

	総資産	負債	純資産
	百万円	百万円	百万円
当 中 間 期	49,018	14,046	34,971
前 中 間 期	47,262	13,487	33,774
増 減 額	1,756	559	1,197

当中間期の連結総資産は、前年同期に比べ 1,756 百万円増加して 49,018 百万円となりました。この主因は、売上債権の増加によるものであります。

負債は、前年同期に比べ 559 百万円増加して 14,046 百万円となりました。この主因は、仕入債務の増加によるものであります。

純資産は、前年同期に比べ 1,197 百万円増加して 34,971 百万円となりました。この主因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
当 中 間 期	298	△3,691	△286	11,084
前 中 間 期	△156	△188	△285	14,058
増 減 額	454	△3,502	△0	△2,973

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前年同期に比べ 2,973 百万円 (21.2%) 減少し、11,084 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の獲得は、298 百万円（前年同期は 156 百万円の支出）となりました。これは税金等調整前中間純利益 1,359 百万円、減価償却費 403 百万円等の資金増加要因と法人税等の支払 967 百万円、仕入債務の減少 268 百万円、たな卸資産の増加 214 百万円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の使用は、3,691 百万円（前年同期に比べ 3,502 百万円の支出増）となりました。これは定期預金の預入による支出 3,000 百万円と有形固定資産の取得による支出 611 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の使用は、286 百万円（前年同期に比べ 0 百万円の支出増）となりました。これは配当金の支払 286 百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成17年7月期		平成18年7月期		平成19年7月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	71.8	69.5	71.5	69.8	71.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.8	70.9	95.6	65.0	65.4
債務償還年数 (年)	0.4	0.2	—	0.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	412.9	1,369.9	—	813.5	96.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額等を使用しております。

* 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3. 事業等のリスク

(1) 国内の経済状況

当社グループの売上高の大部分は国内販売であり、その6割は鋼製物置、4割はオフィス家具であります。鋼製物置は主に住居まわりの製品であり、住宅着工や家計消費動向の影響を受け、オフィス家具は主にオフィス等の事業所向け製品であり、企業業績動向の影響を受けます。そのため国内景気動向により売上高が影響を受ける可能性があります。

(2) OEM特定顧客への依存

オフィス家具では約半数近くが特定得意先へのOEM製品の販売であります。OEM先とは製品の企画・開発段階から協力関係にあり、双方共良きパートナーとして信頼関係を築いております。しかしOEM先の事業方針の変更により売上の減少となり当社グループの財政状態及び業績に悪影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の市況変動による影響

当社グループの製品の主要原材料である鋼板は、中国市場の急激な需要増、鉄鉱石・原料炭価格の高騰等により価格の高騰、量の規制が強まっております。当社グループでも価格・量の面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの財政状態及び業績にも影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制について

当社が属する金属製品加工業において主な法的規制は、以下のとおりであります。新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・ 大気汚染防止法
- ・ 悪臭防止法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理および清掃に関する法律

特に近年、環境に対する意識の高まりから上記の法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの排気、排水、廃棄物等の処理に更なる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

〔4〕中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		14,058,257		14,084,620		14,763,690	
2. 受取手形及び売掛 金		8,519,690		9,659,892		9,831,921	
3. 有価証券		14,951		14,948		14,951	
4. たな卸資産		2,864,193		2,994,199		2,780,125	
5. その他		574,458		630,830		687,693	
6. 貸倒引当金		△17,414		△22,922		△33,290	
流動資産合計		26,014,137	55.0	27,361,568	55.8	28,045,091	56.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物		4,503,424		4,260,487		4,344,544	
2. 土地		11,951,800		12,011,300		11,976,300	
3. その他		1,974,729		2,378,536		2,167,774	
有形固定資産合計		18,429,954	39.0	18,650,323	38.1	18,488,619	37.4
(2) 無形固定資産		89,828	0.2	114,277	0.2	92,730	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. その他		2,728,970		2,894,191		2,821,340	
2. 貸倒引当金		△276		△1,659		△230	
投資その他の資産 合計		2,728,693	5.8	2,892,532	5.9	2,821,110	5.7
固定資産合計		21,248,476	45.0	21,657,133	44.2	21,402,459	43.3
資産合計		47,262,613	100.0	49,018,702	100.0	49,447,551	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		7,664,866		8,114,226		8,383,068	
2. 賞与引当金		336,176		313,982		335,587	
3. その他		2,324,719		2,321,035		3,010,464	
流動負債合計		10,325,761	21.8	10,749,244	22.0	11,729,120	23.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		2,253,754		2,380,319		2,318,780	
2. 役員退職慰労引当金		273,250		289,746		281,499	
3. その他		635,054		627,585		628,849	
固定負債合計		3,162,059	6.7	3,297,650	6.7	3,229,128	6.5
負債合計		13,487,821	28.5	14,046,895	28.7	14,958,249	30.2
(資本の部)							
I 資本金		1,132,048	2.4	—	—	—	—
II 資本剰余金		763,500	1.6	—	—	—	—
III 利益剰余金		31,412,442	66.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		467,149	1.0	—	—	—	—
V 自己株式		△349	△0.0	—	—	—	—
資本合計		33,774,791	71.5	—	—	—	—
負債及び資本合計		47,262,613	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,132,048	2.3	1,132,048	2.3
2. 資本剰余金		—	—	763,500	1.6	763,500	1.6
3. 利益剰余金		—	—	32,706,574	66.7	32,210,774	65.1
4. 自己株式		—	—	△349	△0.0	△349	△0.0
株主資本合計		—	—	34,601,774	70.6	34,105,974	69.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	370,032	0.7	383,327	0.8
評価・換算差額等合計		—	—	370,032	0.7	383,327	0.8
純資産合計		—	—	34,971,806	71.3	34,489,301	69.8
負債純資産合計		—	—	49,018,702	100.0	49,447,551	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		15,662,695	100.0		17,085,172	100.0		33,917,527	100.0	
II 売上原価			12,164,944	77.7		12,880,894	75.4		25,742,451	75.9	
売上総利益			3,497,750	22.3		4,204,278	24.6		8,175,075	24.1	
III 販売費及び一般管理 費			2,832,391	18.1		2,898,975	17.0		5,631,773	16.6	
営業利益			665,359	4.2		1,305,303	7.6		2,543,302	7.5	
IV 営業外収益											
1. 作業屑等売却収入			53,995			76,755			118,987		
2. 貸倒引当金戻入額			29,702			—			—		
3. 業務受託収入			18,500			33,275			27,839		
4. 償却債権取立益			—			22,309			—		
5. 雑収入		38,542	140,740	0.9	35,959	168,300	1.0	89,876	236,703	0.7	
V 営業外費用											
1. 道路改良工事分担 金償却		1,704			1,704			3,408			
2. 保険契約解約損		602			—			—			
3. 雑損失		215	2,522	0.0	58	1,762	0.0	5,697	9,105	0.0	
経常利益			803,577	5.1		1,471,840	8.6		2,770,899	8.2	
VI 特別利益											
1. 簡易保険満期償還 益		—	—	—	—	—	—	111,841	111,841	0.3	
VII 特別損失	※2										
1. 固定資産除却損		8,664			9,349			192,425			
2. 環境対策費		—			102,830			—			
3. その他		332	8,997	0.0	530	112,709	0.6	1,789	194,214	0.6	
税金等調整前中間 (当期) 純利益				794,580	5.1		1,359,131	8.0		2,688,526	7.9
法人税、住民税及 び事業税		289,109			523,940			1,261,500			
法人税等調整額		39,970	329,080	2.1	52,635	576,575	3.4	△123,560	1,137,939	3.3	
中間(当期) 純利 益			465,499	3.0		782,555	4.6		1,550,587	4.6	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		763,500
II	資本剰余金中間期末 残高		763,500
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		31,277,838
II	利益剰余金増加高		
	中間純利益	465,499	465,499
III	利益剰余金減少高		
	1. 配当金	286,755	
	2. 役員賞与	44,140	330,895
IV	利益剰余金中間期末 残高		31,412,442

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年7月31日 残高 (千円)	1,132,048	763,500	32,210,774	△349	34,105,974	383,327	34,489,301
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△286,755		△286,755		△286,755
中間純利益			782,555		782,555		782,555
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△13,295	△13,295
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	495,800	—	495,800	△13,295	482,504
平成19年1月31日 残高 (千円)	1,132,048	763,500	32,706,574	△349	34,601,774	370,032	34,971,806

前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年7月31日 残高 (千円)	1,132,048	763,500	31,277,838	△349	33,173,037	186,140	33,359,177
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△286,755		△286,755		△286,755
剰余金の配当（中間配当）			△286,755		△286,755		△286,755
利益処分による役員賞与			△44,140		△44,140		△44,140
当期純利益			1,550,587		1,550,587		1,550,587
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						197,187	197,187
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	932,936	—	932,936	197,187	1,130,123
平成18年7月31日 残高 (千円)	1,132,048	763,500	32,210,774	△349	34,105,974	383,327	34,489,301

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		794,580	1,359,131	2,688,526
減価償却費		360,026	403,843	769,928
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△34,815	△8,939	△18,984
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△42,137	△21,604	△42,726
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		53,243	61,538	118,270
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		△174,779	8,247	△166,531
売上債権の増減額 (増加: △)		1,002,105	172,029	△310,080
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△60,572	△214,074	23,496
仕入債務の増減額 (減少: △)		△595,700	△268,842	122,502
役員賞与の支払額		△22,880	—	△44,140
その他		△624,999	△232,388	△166,544
小計		654,070	1,258,941	2,973,717
利息及び配当金の受 取額		2,095	6,588	12,294
利息の支払額		△204	△8	△590
法人税等の支払額		△812,653	△967,231	△1,084,455
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△156,691	298,290	1,900,965

		前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		—	△3,000,000	—
有形固定資産の取得 による支出		△183,566	△611,039	△1,248,951
保険金の積立による 支出		△41,915	△35,743	△79,297
保険積立金の満期及 び返戻金受入による 収入		50,000	—	297,410
その他		△12,831	△44,220	△223,372
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△188,313	△3,691,003	△1,254,210
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
配当金の支払額		△285,920	△286,356	△572,247
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△285,920	△286,356	△572,247
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△630,925	△3,679,069	74,507
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		14,689,182	14,763,690	14,689,182
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		14,058,257	11,084,620	14,763,690

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	イナバイインターナショナル㈱及び㈱共進の子会社2社は、全て連結の範囲に含まれております。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は全て、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は全て、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(その附属設備は除く)は定額法</p> <p>②無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社について、役員のリ退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の必要額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による租税特別措置法の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している租税特別措置法の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社について、役員のリ退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、34,489,301千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間に営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託収入」(前中間連結会計期間5,360千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間に区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当中間連結会計期間1,122千円)は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間に区分掲記しておりました、「貸倒引当金戻入額」(当中間連結会計期間6,239千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間に営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」(前中間連結会計期間1,341千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)	前連結会計年度末 (平成18年7月31日)
※1 減価償却累計額	※1 減価償却累計額	※1 減価償却累計額
有形固定資産 16,721,368千円	有形固定資産 16,956,839千円	有形固定資産 16,652,264千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																																												
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																												
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>371,771千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>450,029千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>535,071千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>690,391千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>80,564千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>30,544千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,595千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	371,771千円	販売促進費	450,029千円	荷造運送費	535,071千円	従業員給与手当	690,391千円	賞与引当金繰入額	80,564千円	退職給付引当金繰入額	30,544千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,595千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>314,818千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>456,381千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>594,758千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>700,338千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>73,114千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>26,277千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,247千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	314,818千円	販売促進費	456,381千円	荷造運送費	594,758千円	従業員給与手当	700,338千円	賞与引当金繰入額	73,114千円	退職給付引当金繰入額	26,277千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,247千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>586,895千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>932,083千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,106,475千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,475,614千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>82,404千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>40,670千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>61,477千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26,843千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	586,895千円	販売促進費	932,083千円	荷造運送費	1,106,475千円	従業員給与手当	1,475,614千円	賞与引当金繰入額	82,404千円	役員賞与引当金繰入額	40,670千円	退職給付引当金繰入額	61,477千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,843千円
広告宣伝費	371,771千円																																													
販売促進費	450,029千円																																													
荷造運送費	535,071千円																																													
従業員給与手当	690,391千円																																													
賞与引当金繰入額	80,564千円																																													
退職給付引当金繰入額	30,544千円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	18,595千円																																													
広告宣伝費	314,818千円																																													
販売促進費	456,381千円																																													
荷造運送費	594,758千円																																													
従業員給与手当	700,338千円																																													
賞与引当金繰入額	73,114千円																																													
退職給付引当金繰入額	26,277千円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	8,247千円																																													
広告宣伝費	586,895千円																																													
販売促進費	932,083千円																																													
荷造運送費	1,106,475千円																																													
従業員給与手当	1,475,614千円																																													
賞与引当金繰入額	82,404千円																																													
役員賞与引当金繰入額	40,670千円																																													
退職給付引当金繰入額	61,477千円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	26,843千円																																													
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。																																												
<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,167千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>7,497千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,664千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,167千円	有形固定資産「その他」	7,497千円	計	8,664千円	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,985千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>6,364千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,349千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,985千円	有形固定資産「その他」	6,364千円	計	9,349千円	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>30,541千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>34,158千円</td></tr> <tr><td>解体工事費</td><td>127,725千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>192,425千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	30,541千円	有形固定資産「その他」	34,158千円	解体工事費	127,725千円	計	192,425千円																								
建物及び構築物	1,167千円																																													
有形固定資産「その他」	7,497千円																																													
計	8,664千円																																													
建物及び構築物	2,985千円																																													
有形固定資産「その他」	6,364千円																																													
計	9,349千円																																													
建物及び構築物	30,541千円																																													
有形固定資産「その他」	34,158千円																																													
解体工事費	127,725千円																																													
計	192,425千円																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年8月1日至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式	205	—	—	205
合計	205	—	—	205

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月17日 定時株主総会	普通株式	286,755	16.00	平成18年7月31日	平成18年10月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月16日 取締役会	普通株式	286,755	利益剰余金	16.00	平成19年1月31日	平成19年4月10日

前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式	205	—	—	205
合計	205	—	—	205

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成17年10月14日 定時株主総会	普通株式	286,755	16.00	平成17年7月31日	平成17年10月17日
平成18年3月17日 取締役会	普通株式	286,755	16.00	平成18年1月31日	平成18年4月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年10月17日 定時株主総会	普通株式	286,755	利益剰余金	16.00	平成18年7月31日	平成18年10月18日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年1月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年1月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在)
現金及び預金勘定 14,058,257千円	現金及び預金勘定 14,084,620千円	現金及び預金勘定 14,763,690千円
有価証券勘定 14,951千円	有価証券勘定 14,948千円	有価証券勘定 14,951千円
計 14,073,208千円	計 14,099,568千円	計 14,778,641千円
償還期限が3ヶ月を超え る債券 △14,951千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △3,000,000千円	償還期限が3ヶ月を超え る債券 △14,951千円
現金及び現金同等物 14,058,257千円	償還期限が3ヶ月を超え る債券 △14,948千円	現金及び現金同等物 14,763,690千円
	現金及び現金同等物 11,084,620千円	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年 1月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	654,946	1,440,071	785,125
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	654,946	1,440,071	785,125

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年 1月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
割引金融債	14,951
非上場株式	800

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末（平成19年1月31日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	856,703	1,478,606	621,903
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	856,703	1,478,606	621,903

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

種類	当中間連結会計期間末（平成19年1月31日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
割引金融債	14,948
非上場株式	12,000

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年7月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	855,640	1,499,889	644,248
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	855,640	1,499,889	644,248

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

種類	前連結会計年度 (平成18年7月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
割引金融債	14,951

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)、当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日) 及び前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日）、当中間連結会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）及び前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）において、当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日）、当中間連結会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）及び前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日）、当中間連結会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）及び前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり純資産額 1,884円52銭 1株当たり中間純利益 25円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,951円31銭 1株当たり中間純利益 43円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,924円39銭 1株当たり当期純利益 86円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
中間（当期）純利益（千円）	465,499	782,555	1,550,587
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	465,499	782,555	1,550,587
普通株式の期中平均株式数（株）	17,922,224	17,922,224	17,922,224

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
該当事項はありません。	同 左	同 左